



平成22年9月期 第1四半期決算短信

平成22年2月15日

上場会社名 株式会社 学研ホールディングス
 コード番号 9470 URL <http://www.gakken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務戦略室長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 遠藤 洋一郎
 (氏名) 川又 敏男

TEL 03-6431-1015

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第1四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第1四半期	18,765	—	438	—	406	—	△417	—
21年9月期第1四半期	15,580	△5.0	△1,674	—	△1,595	—	△1,612	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期第1四半期	△3.95	—	—	—
21年9月期第1四半期	△15.26	—	—	—

- (注) 1. 決算期の変更により当期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 21年9月期第1四半期は平成21年4月から6月となっております。なお参考資料といたしまして、従来の業績期間による増減を3ページ(参考)に掲載しておりますのでご覧下さい。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年9月期第1四半期	59,228		30,808		51.1		286.28	
21年9月期	59,075		31,698		52.7		294.79	

(参考) 自己資本 22年9月期第1四半期 30,255百万円 21年9月期 31,156百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
21年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	—	—	2.00	2.00
22年9月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 連結累計期間 通期	43,200	—	3,500	—	3,500	—	2,200	—	20.81	
	77,600	—	1,700	—	1,700	—	300	—	2.83	

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

1. 決算期の変更により、通期の対前期増減率と第2四半期連結累計期間の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 当社は平成21年10月1日付で持株会社へ移行いたしました。また、前期は決算期変更に伴い平成21年4月1日から9月30日の6ヶ月間となっております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名)) 除外 一社 (社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第1四半期	105,958,085株	21年9月期	105,958,085株
② 期末自己株式数	22年9月期第1四半期	273,635株	21年9月期	268,442株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年9月期第1四半期	105,687,180株	21年9月期第1四半期	105,698,371株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(参考) 前期(21年9月期)は決算期変更に伴い、平成21年4月1日から9月30日の6カ月間となっております。比較を容易にするため、当期の対前年同四半期等の増減を以下に記載します。

同一事業期間(10月～12月)の比較

	売上高	営業利益	経常利益	純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年10月～12月	18,765	438	406	△417
20年10月～12月	19,455	176	102	1,671
増 減	△690	262	303	△2,089

従来の決算期間とした場合の比較(4月～12月)

	売上高	営業利益	経常利益	純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年4月～12月	51,870	△2,174	△2,215	△3,666
20年4月～12月	52,532	△3,390	△3,475	4,339
増 減	△661	1,216	1,260	△8,006

従来の決算期間とした場合の比較(平成21年4月～平成22年3月見込と平成21年3月期実績)

	売上高	営業利益	経常利益	純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年4月～22年3月見込	76,300	880	870	△1,050
20年4月～21年3月	77,887	△499	△544	2,227
増 減	△1,587	1,379	1,414	△3,277

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などにより、景気の持ち直し傾向がみられましたが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境は、少子高齢化や格差拡大等の社会構造の変化、情報流通やコミュニケーション技術の革新、市場経済のグローバル化など大きな変化が生じており、今後もそれらの変化は早く、予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、グループ経営計画「G a k k e n 2 0 1 1」に基づき、教室・塾事業や高齢者福祉・子育て支援事業への積極的投資による強化拡大を行うとともに、雑誌事業の選択と集中や家庭訪問販売事業の月刊教材群の販売事業からの撤退を進めてまいりました。さらに、経営戦略や事業戦略の機動的な運営を行うため、平成21年10月1日より持株会社制へ移行しました。

当第1四半期連結業績では、高齢者福祉・子育て支援事業の伸長や、学習塾運営会社など数社が新たに連結子会社に加わったものの、既存事業の売上の減少や不採算事業の縮小・撤退などにより、売上高は前年同期に比べ690百万円減少の18,765百万円となりました。損益面では、事業構造の見直し、人件費やソフトウェア費用などの固定費削減効果の顕在化で、営業利益は前年同期に比べ262百万円増加の438百万円、経常利益は406百万円となりましたが、四半期純利益（純損失）は、家庭訪問販売事業の事業整理損失引当金の追加計上などにより、417百万円の純損失となりました。

なお、当社グループは平成21年9月期より決算期を3月から9月に変更したため、1ページ目の連結経営成績（累計）においては平成21年9月期第1四半期（平成21年4月1日～平成21年6月30日）を比較対象しておりますが、四半期ごとの業績に季節的な変動があるため、当第1四半期の経営成績に関する情報については、前年同期（平成21年3月期第3四半期（平成20年10月～12月））を比較対象としています。

当社グループは四半期ごとの業績に季節的な変動があり、新学期商品の売上が1月から3月に集中する事業の特性があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①教室・塾事業

当事業の売上高は、前年同期と比べ29.4%増の5,181百万円、営業利益は、前年同期と比べ49百万円利益減の478百万円となりました。

売上高は、「学研教室」が堅調に推移したこと、株式会社創造学園や株式会社早稲田スクールなどが連結子会社に加わったことにより、大きく伸長いたしました。損益は、直営教室の立ち上げや、新たに発売した塾教材の制作などにかかる初期投資費用により、営業利益が減少いたしました。

②園事業

当事業の売上高は、前年同期と比べ9.7%減の2,419百万円、営業損失は、前年同期と比べ90百万円損失減の238百万円となりました。

売上高は、直営販社の営業体制を強化した効果が現れているものの、月刊誌や園児用品を中心に減少いたしました。損益は、販売経費や物流費の削減効果により、改善いたしました。

③学校事業

当事業の売上高は、前年同期と比べ6.6%減の1,029百万円、営業利益は、前年同期と比べ49百万円利益増の54百万円となりました。

売上高は、学校向けの教材販売事業において、総合カタログの発行を中止した影響などにより減少いたしました。損益は、販売費の削減効果により、改善いたしました。

④家庭訪問販売事業

当事業の売上高は、前年同期と比べ15.9%減の829百万円、営業利益は、前年同期と比べ91百万円利益減の57百万円となりました。

売上高は、学習セット教材が前年同期の販売数を下回り、また月刊教材が平成20年10月に事業撤退を決定し、事業整理を進めてきたことにより、減少いたしました。損益は、売上高の減少により営業利益が減少いたしました。

⑤学び・児童出版事業

当事業の売上高は、前年同期と比べ5.4%増の2,611百万円、営業損失は、前年同期と比べ58百万円損失増の249百万円となりました。

売上高は、少女向け読み物「一期一会シリーズ」や大人の科学マガジン「二眼レフカメラ」「ミニエレキ」の好調により、増加いたしました。損益は、棚卸資産評価損や販管費の増加により、前年同期に比べ損失が増加いたしました。

⑥暮らし・教養・エンタメ出版事業

当事業の売上高は、前年同期と比べ16.0%減の4,256百万円、営業損益は、前年同期と比べ103百万円改善の71百万円の営業利益となりました。

売上高は、雑誌の休刊、景気後退による広告減、ムックの発行時期のずれなどにより、減少いたしました。損益では、不採算雑誌休刊やネット事業縮小による改善や販管費の削減により、前年同期に比べ損失改善いたしました。

⑦その他事業

当事業の売上高は、前年同期と比べ22.4%減の2,436百万円、営業利益は、前年同期と比べ209百万円利益増の257百万円となりました。

売上高は、高齢者専用賃貸住宅やこども園・保育園が開業し、文具・雑貨事業が好調に推移ましたが、トイ事業の縮小、物流事業での大型受託の解約により、減少いたしました。損益では、高齢者福祉・子育て支援事業や文具・雑貨事業の伸長、不採算事業の撤退により営業利益が増加いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ152百万円増加し、59,228百万円となりました。主な増減は、現金及び預金が1,642百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金の増加358百万円、商品及び製品の増加314百万円、仕掛品の増加357百万円、流動資産その他の増加621百万円、有形固定資産の増加397百万円などにより増加しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,042百万円増加し、28,419百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加321百万円、短期借入金の増加199百万円、事業整理損失引当金の増加414百万円などであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ890百万円減少し、30,808百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加3,450百万円、資本剰余金の減少4,080百万円、その他有価証券評価差額金の減少244百万円などによるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、9,353百万円と前連結会計年度末と比べ3,000百万円の資金減少となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、699百万円の資金減少となりました。これは、売上債権の増加365百万円、たな卸資産の増加671百万円などの資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,328百万円の資金減少となりました。これは担保預金の預入による支出1,373百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出838百万円などの資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、31百万円の資金増加となりました。これは配当金の支払額211百万円があるものの、短期借入金の純増加額199百万円、長期借入れによる収入115百万円などの資金増加によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月3日公表「当社子会社の特別損失の発生に関するお知らせ」および平成22年1月6日公表「平成22年9月期第1四半期末の投資有価証券評価損に関するお知らせ」のとおり、事業整理損失引当金繰入額と投資有価証券評価損を特別損失として、平成22年9月期第1四半期連結会計期間に計上いたしました。

この結果、平成21年11月13日に公表いたしました平成22年9月期 第2四半期連結累計期間業績予想数値を修正いたします。

通期連結業績におきましても、同様に事業整理損失引当金繰入額の追加計上や投資有価証券評価損を特別損失に計上することにより、平成22年9月期 連結業績予想数値を下回る見込みであります。

この結果、平成21年11月13日に公表いたしました平成22年9月期 通期連結業績予想数値を修正いたします。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,889	12,532
受取手形及び売掛金	15,206	14,847
商品及び製品	10,786	10,471
仕掛品	2,126	1,769
原材料及び貯蔵品	96	98
その他	1,759	1,138
流動資産合計	40,864	40,857
固定資産		
有形固定資産	6,188	5,790
無形固定資産		
のれん	837	865
その他	678	595
無形固定資産合計	1,516	1,460
投資その他の資産		
投資有価証券	6,061	6,521
その他	4,598	4,445
投資その他の資産合計	10,659	10,967
固定資産合計	18,364	18,218
資産合計	59,228	59,075

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年9月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,119	7,797
短期借入金	902	702
1年内償還予定の社債	1,120	1,120
1年内返済予定の長期借入金	266	254
未払法人税等	133	321
賞与引当金	345	935
返品調整引当金	996	974
ポイント引当金	7	7
その他	5,307	4,286
流動負債合計	17,198	16,400
固定負債		
社債	20	20
長期借入金	984	951
退職給付引当金	6,335	6,330
事業整理損失引当金	714	299
その他	3,167	3,374
固定負債合計	11,221	10,975
負債合計	28,419	27,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	12,151	16,232
利益剰余金	642	△2,808
自己株式	△60	△58
株主資本合計	31,090	31,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△663	△419
為替換算調整勘定	△171	△146
評価・換算差額等合計	△835	△565
新株予約権	112	100
少数株主持分	441	441
純資産合計	30,808	31,698
負債純資産合計	59,228	59,075

(2) 四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
売上高	18,765
売上原価	11,171
売上総利益	7,593
返品調整引当金繰入額	21
差引売上総利益	7,571
販売費及び一般管理費	7,132
営業利益	438
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	60
負ののれん償却額	24
雑収入	20
営業外収益合計	110
営業外費用	
支払利息	20
株式関連費用	45
雑損失	77
営業外費用合計	142
経常利益	406
特別利益	
貸倒引当金戻入額	47
その他	4
特別利益合計	51
特別損失	
固定資産除売却損	19
投資有価証券評価損	188
事業整理損失引当金繰入額	515
減損損失	5
その他	12
特別損失合計	740
税金等調整前四半期純損失（△）	△283
法人税、住民税及び事業税	94
法人税等調整額	40
法人税等合計	134
少数株主損失（△）	△0
四半期純損失（△）	△417

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△283
減価償却費	188
減損損失	5
のれん償却額	27
有形及び無形固定資産除売却損益（△は益）	19
引当金の増減額（△は減少）	△584
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	414
受取利息及び受取配当金	△65
支払利息	20
売上債権の増減額（△は増加）	△365
たな卸資産の増減額（△は増加）	△671
仕入債務の増減額（△は減少）	326
その他	460
小計	△508
利息及び配当金の受取額	65
利息の支払額	△16
法人税等の支払額	△239
営業活動によるキャッシュ・フロー	△699
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△29
定期預金の払戻による収入	42
担保預金の預入支出	△1,373
有形及び無形固定資産の取得による支出	△838
有形及び無形固定資産の売却による収入	2
投資有価証券の取得による支出	△1
投資有価証券の売却による収入	13
その他	△143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	199
長期借入れによる収入	115
長期借入金の返済による支出	△69
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△211
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	31
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,015
現金及び現金同等物の期首残高	12,354
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	14
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,353

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	教室・塾事業 (百万円)	園事業 (百万円)	学校事業 (百万円)	家庭訪問販 売事業 (百万円)	学び・児童出 版事業 (百万円)	暮らし・教 養・エンタメ 出版事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	5,181	2,419	1,029	829	2,611	4,256	2,436	18,765	—	18,765
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	48	20	2	840	24	718	1,671	(1,671)	—
計	5,197	2,468	1,050	832	3,452	4,280	3,155	20,436	(1,671)	18,765
営業利益 又は営業損失(△)	478	△238	54	57	△249	71	257	431	7	438

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1)教室・塾事業………学研教室・進学塾の運営、家庭教師派遣
 - (2)園事業……………幼稚園、保育園向け保育用品、教材等の販売、幼児教室の運営
 - (3)学校事業……………学校向け教科書・副読本教材等の販売、学力テスト事業
 - (4)家庭訪問販売事業……家庭向け雑誌・教材（科学・学習・マイコーチ・アクセラ1・ニューマイティー等）の販売
 - (5)学び・児童出版事業…児童書、学習参考書、辞書、科学関連出版物、医療関係書等の販売
 - (6)暮らし・教養・エンタメ出版事業…雑誌、ムック、一般向け書籍等の販売
 - (7)その他事業………介護、託児、物流、トイ・文具・雑貨商品等の販売、就職支援等
- 3 配賦不能営業費用はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年12月22日開催の定時株主総会決議に基づき、繰越利益剰余金の欠損填補を目的として、その他資本剰余金の取崩しを行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が3,869百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

「参考資料」

【事業の種類別セグメント情報】

平成21年3月期第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	教室・塾事業 (百万円)	園事業 (百万円)	学校事業 (百万円)	家庭訪問販売 事業 (百万円)	学び・ 児童出版 事業 (百万円)	暮らし・ 教養・ エンタメ出版 事業 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,004	2,678	1,101	987	2,476	5,065
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	5	0	4	35	13
計	4,005	2,684	1,102	991	2,512	5,078
営業利益又は営業損失(△)	528	△329	5	149	△191	△31

	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高				
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,141	19,455	—	19,455
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	852	912	(912)	—
計	3,993	20,368	(912)	19,455
営業利益又は営業損失(△)	48	178	△2	176

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

- 2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法
 - (1) 教室・塾事業………学研教室・進学塾の運営、家庭教師派遣
 - (2) 園事業……………幼稚園、保育園向け保育用品、教材等の販売、幼児教室の運営
 - (3) 学校事業……………学校向け教科書・副読本教材等の販売、学力テスト事業
 - (4) 家庭訪問販売事業……家庭向け雑誌・教材（科学・学習・マイコーチ・アクセル1・ニューマイティ一等）の販売
 - (5) 学び・児童出版事業…児童書、学習参考書、辞書、科学関連出版物、医療関係書等の販売
 - (6) 暮らし・教養・エンタメ出版事業…雑誌、ムック、一般向け書籍等の販売
 - (7) その他事業…………デジタル関連商品、介護、託児、物流、トイ・文具・雑貨商品等の販売、就職支援等

- 3 配賦不能営業費用はありません。

- 4 会計処理基準等の変更

- (1) リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

- (2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。